

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
資本金	2,338,743	2,337,895	
資本剰余金	758,215	757,346	
利益剰余金	5,552,573	5,036,756	
自己株式	12,493	12,913	
株主資本合計	8,637,039	8,119,085	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
普通株式に係る株主資本の額	8,637,039	8,119,085	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,958	3,095,242	
うち、利益剰余金の額	5,552,573	5,036,756	
うち、自己株式の額()	12,493	12,913	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
新株予約権	2,823	3,482	
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,823	3,206	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
普通株式に係る新株予約権の額	2,823	3,206	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
無形固定資産	865,584	946,506	
有価証券	25,712,709	24,631,792	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	27,520	33,029	
上記に係る税効果	181,373	192,234	

参照番号
3-a
3-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	292,318	343,523	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	419,413	443,777	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)の額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	24
調整項目不算入額	-	-	74

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
退職給付に係る資産	383,418	314,922	
上記に係る税効果	116,950	96,187	

参照番号
4

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
退職給付に係る資産の額	266,468	218,734	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
繰延税金資産	27,609	63,001	
繰延税金負債	455,234	335,908	
再評価に係る繰延税金負債	30,539	31,596	
無形固定資産の税効果勘案分	181,373	192,234	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	116,950	96,187	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,432	4,188	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	3,997	24,339	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
調整項目不算入額	3,997	24,339	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益	68,543	42,077	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	67,433	40,588	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
特定取引資産	5,585,591	6,755,428	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	25,712,709	24,631,792	
貸出金	72,945,934	80,237,322	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,402,110	4,704,931	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考
自己保有資本調達手段の額	7,981	11,419	
普通株式の額	7,981	11,419	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	0	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-	
普通株式の額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	699,361	729,452	
普通株式の額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	-	-	
調整項目不算入額	699,361	729,452	
その他金融機関等の資本調達手段の額	748,831	673,029	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	81,640	80,044	
Tier2資本調達手段の額	50,000	50,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	617,191	542,985	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,823	3,482		8-a
非支配株主持分	1,219,604	1,499,264		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	332	172,277	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	224,359	234,697	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	49,810	54,539	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
借入金	10,829,248	10,786,713		9-a
社債	9,057,683	8,129,232		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成30年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	599,794	449,897		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	993,367	898,911		46

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。